

## 〔地球を読む〕 地方自治と外交 猪木武徳（寄稿）

◇大阪大学名誉教授

◆「利」と「理」で国益を守る

新型コロナウイルスの感染拡大とロシアによるウクライナ侵略は、各国が抱える内政と外交の問題をあぶり出した。日本の場合、内政では国と地方の相互補完的な役割と責任の分担に関するものであり、外交は米中対立が深まる中で今後どのように国益を追求してゆくのかという点だ。

地方自治と外交という一見関係の薄そうな2本の柱は、福沢諭吉が「地方分権は外国交際の調練」（「分権論」）と指摘したように意外に深く関連している。自立的な外交の力をそなえるには、国民が地域という具体的な場所で地方自治の精神を自ら学ぶことが求められるのだ。

経済成長で国力の増大が著しいインドやインドネシアは近年、自国の「利」と「理」に裏打ちされた外交政策で注目を集めている。中国との国境紛争が再燃しているインドは、リベラルデモクラシーの価値を共有する日米豪印4か国の枠組み「Q u a d（クアッド）」や、米国主導の新経済圏構想 I P E F（インド太平洋経済枠組み）に加わり、協調の姿勢を強めている。

他方でインドは昨年来、国連安全保障理事会や総会におけるロシアのウクライナ侵略に対する非難決議案の採決で再三、棄権票を投じた。大国間の厳しい対立の中で、自国の「利」を追求する従来のインドの外交姿勢を貫いているのだ。

インドネシアの外交も、私人が尊重する「付き合いのルール」に従っているわけではない。昨年1年間を見ても、ジョコ大統領は独エルマウでの先進7か国（G7）首脳会議に招待国として出席し、会議中は外国資本誘致に奔走した。閉幕後はロシアへ赴き、プーチン大統領と食料・肥料問題について会談。続いて訪問した中国では習近平（シージンピン）国家主席と巨大経済圏構想「一帯一路」の連携強化について話し合った。

これらの例では、自国中心の功利主義的な外交姿勢が顕著である。かつて独ソ不可侵条約（1939年）は「複雑怪奇」だとして戸惑った平沼騏一郎内閣を、東洋経済新報主幹の石橋湛山は「世間知らず」だと厳しく批判した。石橋は、外交は商売であり、ウソや無礼のない限り損得勘定でなされるべきだと論じた。

国と国との関係は、厚誼（こうぎ）を重んじる私人同士とは根本的に性格を異にする。羊や狼（おおかみ）が合従連衡を繰り返す国際社会では、政治家や外交官だけでなく国民も、「鳩（はと）のように素直」だけでなく「蛇のように賢く」なければならない。

#### ◆地域の活力 財政自立から

外交は、いわゆる民意や偏狭なナショナリズムに支配されてはならない。最近読んだ「近代日本外交史」（佐々木 雄一著）は、外交が極めて難しい「術」であることを簡潔に、鋭く論じている。外交では相手国の内政と世界相場についての十分な知識が必要であり、相手国の出方によっては意図と結果に乖離（かいり）が生まれると分析している。

明治維新後の中央集権化を難じた福沢諭吉は、地方の利害を論ずる気概を失った淡泊な日本人が、外交についても淡泊になるのは当然だと指摘した。

そのうえで福沢は「利を争うは即（すなわ）ち理を争うことなり。今我日本は外国人と利を争うて理を鬭するの時なり」（「文明論之概略」）と国民を叱咤（しった）した。

では、戦後日本の地域社会が自立性を弱めている原因はどこにあるのだろうか。憲法における地方自治の本旨と実情の隔たりや、地方財政の変則的な状態と無関係ではなからう。

近年、東京などの大都市を除けば地方自治体の財政は極めて深刻な状況にある。原因の一つは、地方財政が経済的に自立できていないことだ。自治体が大きな支出を迫られる一方で、税収は国へ集中する傾向が強い。地方の税収不足を、国からの財源移転によって補っているのが実情である。要するに地方財政の自立が保証されていないのだ。

恒産なくして恒心なしというように、経済的自立なしには独立自尊の心は生まれない。創意と工夫で地域が直面する問題を解決しようとしても、「アシ（お金）がなくては」動くこともできない。

我々は、地方自治への参加によってリベラルデモクラシーの何たるかを学ぶ。日本の地方自治は憲法第8章で制度として明確に保障されている。にもかかわらず国が権限と財源において強い力を持ち、地方自治の精神が実際に発揮されていないことは、参院憲法審査会でも指摘されている。

自由の核心は、自分がやるべきだと思うことができるかどうかにある。地域に関わる事柄は、その地域を一番よく知る住民の意思と責任の下で行うという原則が尊重されなければならない。そうした覚悟を住民が持たない限り、自治の原則は絵に描いた餅になる。住民は

自発性を国家に吸い取られて従順になり、批判を口にしてもどこか当事者意識を欠いた、自立性の弱い存在と化してしまう危険があるのだ。

東日本大震災からの復興では、宮城県東松島市の地域の自立的な取り組みによって「住民主導の集団移転」が行われ、スマート防災エコタウン建設が実現した。「復興は自立だった」という東松島市の人々の言葉が印象に残る。

一方、地域住民の健康や命を守る全国の保健所の数は、大きな反発もないまま2016年までの20年間に約4割も削減されていた。保健所だけでなく職員数も同様の減少を強いられ、これがコロナ禍の際、医療の現場に大きな負荷をかける原因となった。

地域社会の利益や関心に淡泊な国民が、強い外交を展開することはおぼつかない。地方の利害を論ずる気概と勇気を育成する粘り強さを我々が取り戻せば、時間がかかっても福沢が唱えた、地方分権は「外交の調練」、との意識が育まれていくに違いない。

日本の地方自治が活力を得るには、「財政の自立性」が実効的でなければならない。地方財政を誘導する中央の手綱を弱めるためにも、憲法における地方自治の本旨を改めて検討すべきであろう。

近年は東京への一極集中が再び強まっている。だが衰退気味の地方がよみがえれば、例えば人口流出や雇用機会の減少、医療・福祉の地域間格差など、日本が直面している多くの問題を解決する糸口が見つかるはずだ。

「中央が上で地方は下」などといった中央への漠たる憧れと自立心の弱さこそが地方自治を育て上げる力を奪い去り、結果として自立的な外交力の養成まで妨げているのだ。地方自治のあり方を、いまこそ考え直すべきではないか。

◇猪木武徳氏 1945年生まれ。大阪大学教授、国際日本文化研究センター所長、青山学院大学特任教授などを歴任。著書に「戦後世界経済史」「地霊を訪ねる」など。